東京都立大学 子ども・若者貧困研究センター

不登校経験者の高校進学とその後の不登校、中退

Working Paper Series Vol.12

梶原 豪人

2020 年 7 月 1 日

この Working Paper の内容は著者によるものであり、当センターおよび東京都立大学の見解を反映したものではありません。なお、一部といえども無断で引用、再録することを禁じます。

子ども・若者貧困研究センター

TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

東京都立大学

1. 問題設定

本稿の目的は、小学校や中学校の義務教育段階において不登校を経験した者を、不登校を経験していない者と比較することで、不登校経験が中卒後の高校進学、高校生活にネガティブな影響を与えうるのか記述的に分析することにある。

近年の不登校に対する社会的な問題関心は、不登校経験者の将来的な社会的自立を目標とした「進路形成の問題」とされている（森田編 2003)。つまり、不登校を経験することによる学業の遅れや成績の低下など進路選択上の不利益が生じ、高校や大学等への進学が困難な状況に立たされてしまうことが危惧されている。実際、過去の文部科学省による中学 3 年生時点で不登校にあった者に対して、中卒 5 年後に追跡した実態調査[i]では、不登校経験者の高校への進学率が低く、高校中退率の高さが報告されている（表 1)。しかしながら、これらの追跡調査はあくまでも不登校経験者に対象を限定した調査であり、不登校を経験していない生徒と単純に比較することはできない。そこで、本稿では不登校経験者とそうでない者とを比較できる調査データを用いて、高校進学、高校進学後の学校生活に関する様々な側面から、義務教育段階の不登校経験の影響を実証する。

表 1 不登校経験者の高校進学率と中退率

	平成 10 年度調査	平成 18 年度調査
高校進学率	65.3%	85.1%
高校中退率	37.9%	14.0%

出所：現代教育研究会（2001)、不登校生徒に関する追跡調査研究会（2014）

2. 使用するデータ・変数

本稿では、平成 28 年度に行われた「東京都子供の生活実態調査」の若者調査データを用いる。この若者調査は、新宿区、足立区、八王子市に在住し、平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日の間に 16～23 歳になる者とその保護者を対象としている。なお、対象者は住民基本台帳による層化二段無作為抽出を行い、3 自治体における該当年齢の人口数に比例して対象者数の振り分けを行っている。

また、本稿では「小学校」「中学校」において年間 30 日以上の欠席を経験した者を「不登校経験あり」と定義する。具体的には、対象者（15 歳~23 歳）に、「あなたは、病気や海外への転勤・留学の場合を除き、年間 30 日以上、学校を欠席したことがありますか」との設問で、小学校もしくは中学校にて不登校を経験した者を「不登校経験あり(=1)」とし、無回答を除くそれ以外を「不登校経験なし(=0)」と操作的に定義している。厳密にいえば、このワーディングは文部科学省の定義する「不登校」よりも「長期欠席」に該当するが、本稿では文部科学省の「不登校」の定義に限定されることなく、広く「学校へ行っていない状態」として便宜的に「不登校」という用語を用いる。この不登校経験変数を独立変数として、高校への進学、進学した高校の種別、高校生活に関する変数などを従属変数としたクロス集計から、「不登校経験」の影響を記述的に分析する。なお、集計に当たっては回収率の差を考慮して、地域別、性別のウェイトをかけて行う。

3. 結果

表 2 に「不登校経験あり」と定義された者の割合を示す。表上段には全体の中で「不登校経験あり」の若者票回答者がどの程度存在するのか示しており、表下段には「不登校経験あり」のケースのうち、小・中学校別の不登校経験の内訳を示している。上段から見ると、「不登校経験なし」は全体の 94.7%、「不登校経験あり」は 5.3%となっている。全体として見たときに、95%の回答者が小学校でも中学校でも不登校を経験したことがないものの、5.3%、すなわち 20 人に 1 人は不登校を経験していることがわかる。また下段を見ると、「不登校経験あり」の「うち、小学校のみ不登校」が「不登校経験あり」の 7.6%、「うち、中学校のみ不登校」が 67.0%、「うち、小学校・中学校ともに不登校」が 25.3%となっている。小学校では不登校ではなくとも、中学校から不登校となる者が半数以上を占めている。

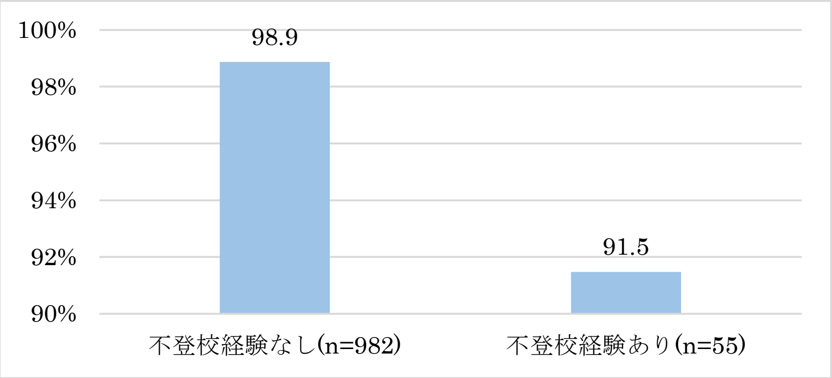
表 2 不登校経験(小学校、中学校での欠席日数が 30 日以上)の割合

		%
不登校経験なし		94.7
不登校経験あり		5.3
合計(n=1,037)		100.0
不登校経験あり	うち、小学校のみ不登校	7.6
	うち、中学校のみ不登校	67.0
	うち、小学校・中学校ともに不登校	25.3
	合計(n=55)	100.0

注：以下、無回答は除く

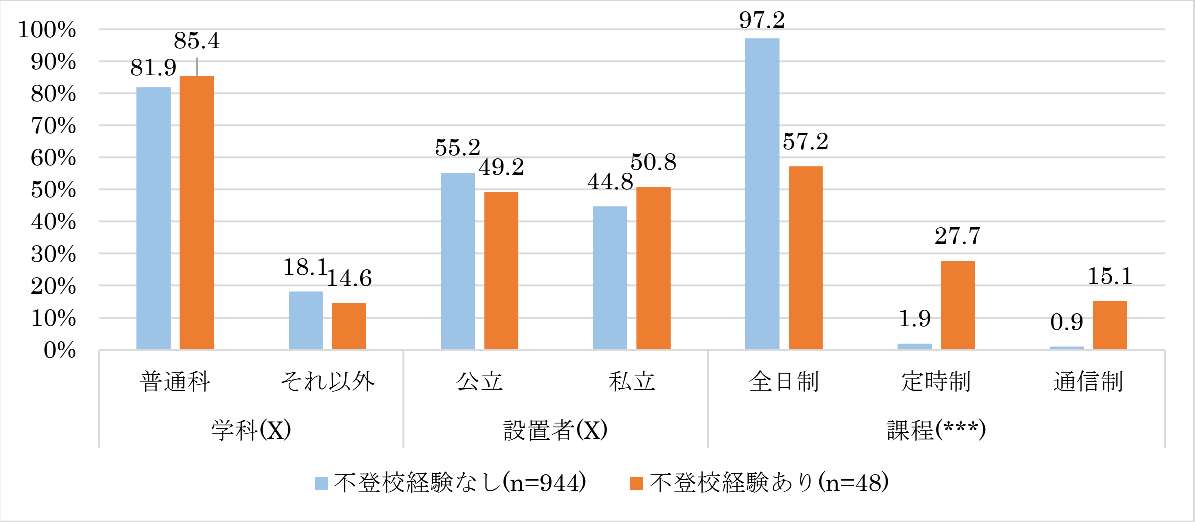
図 1 は、高校へ進学した者の割合を不登校経験の有無別に示している。統計的に有意な差が見られ、「不登校経験なし」の青少年は 98.9%が高校へ進学しているが、「不登校経験あり」の青少年の高校進学率は 91.5%に留まる。とはいえ、不登校を経験していても 9 割以上が高校へ進学していることは、不登校特例校や東京都のチャレンジスクールのような受け皿となる高校の多様化が背景にあるのかもしれない。次に、進学した高校について図 2 で見ていきたい。ここでは、不登校経験の有無別に進学した高校の学科、設置者、課程の割合をそれぞれ示している。学科と設置者に関しては「不登校経験あり」の方が、普通科の学科や私立の高校に進学している割合が若干高いが、これらは統計的に有意ではなく、誤差の範囲内と判断できる。しかし進学した高校のタイプについては、統計的に有意な差が検出され、「不登校経験なし」の青少年の 97.2%が全日制の高校に進学している一方で、「不登校経験あり」の青少年の全日制高校への進学率は 57.2%であり、40 ポイントの差がみられる。また、「不登校経験あり」の 27.7%が定時制、15.1%が通信制に進学していることから、「不登校経験なし」の青少年と比較して、大きな差がみられる。つまり、不登校を経験した青少年の 9 割以上が高校へと進学を果たすが、その半数近くは全日制ではなく、定時制や通信制の高校に通っていることから、定時制高校や通信制高校が不登校経験者の進学の受け皿となっていることが伺える。

図 1　中学校卒業時の高校への進学割合：不登校経験の有無別(***)



注：以下、***p>.01, **p>.05, *p>.1

図 2　進学した高校種別：不登校経験の有無別



次に、不登校を経験した青少年の高校での学校生活に関して見ていく。青少年用調査票において「その学校でのあなたの成績は、以下のどれにあたると思いますか」という設問を用いて、高校での主観的な成績評価の分布を不登校経験の有無別に示す（図 3)。ここでは、統計的に有意な差はみられなかったが、「不登校経験なし」と比べて、「不登校経験あり」の青少年の方が、「中の下」や「中の中」、「中の上」よりも「下」と「上」に偏っている傾向が伺える。

高校での適応を表す「その学校は、あなたにとって楽しい（かった）ですか」という設問の回答を不登校経験の有無別に見る（図 4)。ここでは、不登校経験の有無別に統計的に有意な差が見られ、「不登校経験あり」の方が、「楽しくない（かった)」の割合が高いことが明らかとなっている（不登校経験なし 6.5%、不登校経験あり 23.8%)。高校での成績に関しては不登校経験の影響があまりみられないが、学校生活が楽しいかそうでないかに関しては、過去の不登校経験が少なからず関連を持つことが伺える。

図 3　高校の成績：不登校経験の有無別(X)

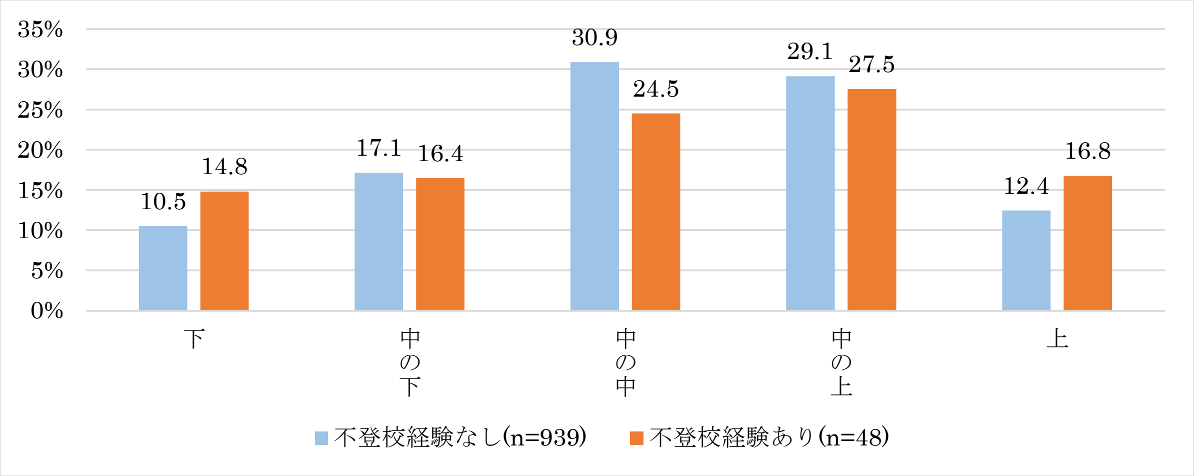
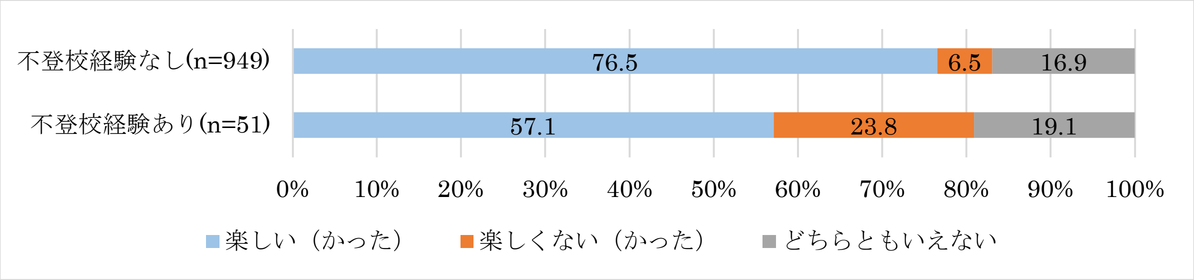
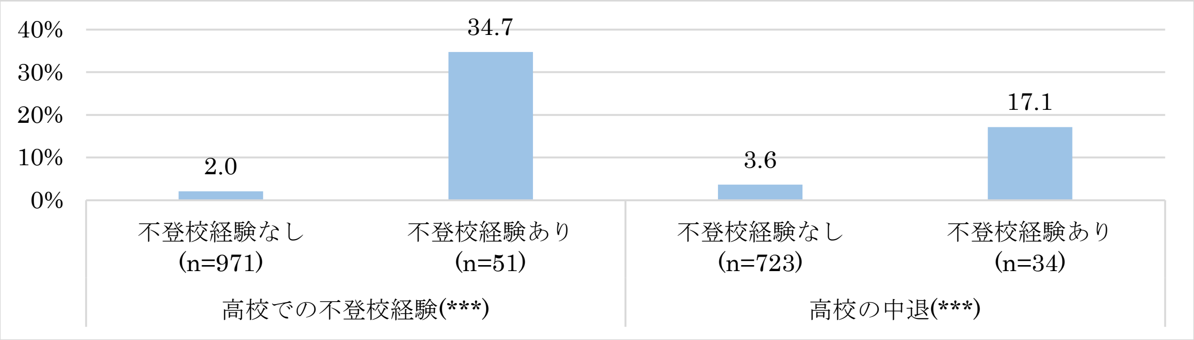


図 4　高校は楽しい(かった)：不登校経験の有無別(***)



小学校、中学校における不登校経験の有無別に、高校での不登校経験と中退を図 5 に示す。まず、高校での不登校経験に関して見ると、「不登校経験なし」では 2.0%であるが、「不登校経験あり」では 34.7%にまで上り、統計的に有意な差が見られる。また、高校の中退に関しても、同様に「不登校経験あり」の方が中退になった割合が有意に高いことがわかる。つまり、小学校や中学校において過去に不登校を経験している者ほど、高校に進学しても不登校となったり、高校を中退していく可能性が高いといえる。

図 5　高校での不登校経験・中退経験：不登校経験の有無別



注：高校の中退には、高校在学中の者を除いて分析しているため、サンプルサイズが異なる

最後に、小学校、中学校での不登校経験を説明変数、高校での不登校、中退を被説明変数としたロジスティク回帰分析を行い、不登校経験が他の要因をコントロールしてもどの程度の効果を持つのか検討する。コントロール変数には高校での生活を「楽しくない」を 1、それ以外を 0 とする「高校楽しくないダミー」、高校での成績が「下」もしくは「中の下」を 1、それ以外を 0 とする「高校成績下位ダミー」、定時制を 1、それ以外を 0 とする「定時制ダミー」、そして年齢を投入する。表 3 に高校での不登校経験を被説明変数としたロジスティク回帰分析の結果を示している。不登校経験ありのオッズ比が 16.428 と非常に高いことがわかる。これは、高校の生活が楽しいくとも、高校での成績が高くとも、定時制であろうとも、小学校もしくは中学校にて不登校経験があると、高校においても不登校となる確率が高まることを示唆している。

表 3 高校不登校経験ありのロジスティック回帰分析の結果

	オッズ比	95%信頼区間		
小・中不登校経験あり	16.428	6.728	40.111	***
高校楽しくない	3.133	1.153	8.511	**
高校成績下位	1.697	0.727	3.962	
定時制	5.551	1.952	15.788	***
年齢	1.266	1.046	1.533	**
切片	0.000	0.000	0.006	***
サンプル		986		
対数尤度		0.281		

次に、高校中退について見てみる（表 4）。ここでは、上の高校での不登校経験の分析と同じ変数を用いたモデル 1 と小学校、中学校での不登校経験ありの代わりに高校での不登校経験ありを投入したモデル 2 から推計を行っている。モデル 1 の結果を見ると、小学校、中学校での不登校経験は有意でなく、高校での適応を表す「高校楽しくないダミー」や「高校成績下位ダミー」が有意であり、同時に「定時制ダミー」も有意となっている。つまり、高校中退は義務教育段階の不登校とは関連がなく、高校での不適応や進学した高校の課程が関連していることがわかる。しかし、モデル 2 を見ると、投入した高校での不登校経験が有意となっており、かつオッズ比が 15.135 と非常に高く、モデル 1 よりも対数尤度が大きく高まったことから、高校中退は高校での不登校経験と強く関連していることが確認できる。

表 4　高校中退のロジスティク回帰分析の結果

	モデル1				モデル2			
	オッズ比	95%信頼区間			オッズ比	95%信頼区間		
小・中不登校経験あり	2.402	0.655	8.809					
高校不登校経験あり					15.135	4.696	48.779	***
高校楽しくない	4.382	1.755	10.941	***	3.687	1.368	9.937	**
高校成績下位	4.938	2.098	11.621	***	4.902	1.990	12.076	***
定時制	5.505	1.705	17.770	***	3.796	1.044	13.797	**
年齢	0.706	0.544	0.917	***	0.660	0.499	0.874	***
切片	13.797	0.083	2301.883		43.183	0.191	9745.300	
サンプル		624				624		
対数尤度		0.237				0.307		

注：高校の中退には、高校在学中の者を除いて分析しているため、サンプルサイズが異なる

4.　考察

本稿では、小学校、中学校において年間 30 日以上の欠席をした者を「不登校経験あり」、さらに高校までのいずれかの教育段階で不登校経験のあった者を「不登校経験者」と定義し、彼ら／彼女らの進路に焦点を当てて分析を行った。当然、深刻なひきこもり等で、ほとんど社会的な関わりをもたない不登校経験のある青少年が本調査では、捉え切れていない可能性が残されていることには注意を払う必要があろう。しかし、本稿の分析結果からは不登校経験者の高校への進学率は 9 割を超え、高校での成績も不登校を経験していない者と差はないことが明らかになった。この点については、不登校経験者への高校進学の受け皿となる通信制高校や不登校特例校、チャレンジスクールといった教育資源が豊富にある東京都という地域性と結びついている可能性がある。

しかし、その一方で不登校経験者の高校進学後の困難も確認された。つまり、義務教育段階での不登校の経験が、高校進学後も継続されている可能性である。小学校、中学校の不登校経験者が、その後に学校へ復帰しても、次の教育段階である高校にて不登校になる可能性が高いことが本稿の分析によって示唆された。さらに、高校での不登校が中退へと繋がる可能性が非常に高いことも確認された。これらの結果からは、これまでの調査研究から指摘されていた不登校経験者の高校中退率の高さというのは、小学校、中学校での不登校経験の直接的な影響ではなく、高校での不登校経験を媒介した間接的な影響であったことが言える。

引用文献

不登校生徒に関する追跡調査研究会（2014）『不登校に関する実態調査：平成 18 年度不登校生徒に関する追跡調査報告書』

現代教育研究会（2001）『不登校に関する実態調査：平成 5 年度不登校生徒追跡調査報告書』

森田洋司編著（2003）『不登校―その後：不登校経験者が語る心理と行動の軌跡』教育開発研究所

[i] 文部科学省による不登校追跡調査の第 1 回目（平成 10 年度調査）は「現代教育研究会」（代表：森田洋司）へ委託し、平成 5 年度学校基本調査に「学校ぎらい」を理由に年間 30 日以上欠席した中学 3 年生であった者を対象に 5 年後の平成 10 年 11 月～平成 11 年 2 月に実施された。第 2 回目（平成 18 年度調査）は文部科学省内審議会の「不登校生徒に関する追跡調査研究会」が第 1 回目の調査と同様の対象・方法にて実施した。